

2018年3月期 決算説明会資料

2018年6月18日



(東証二部 9857)

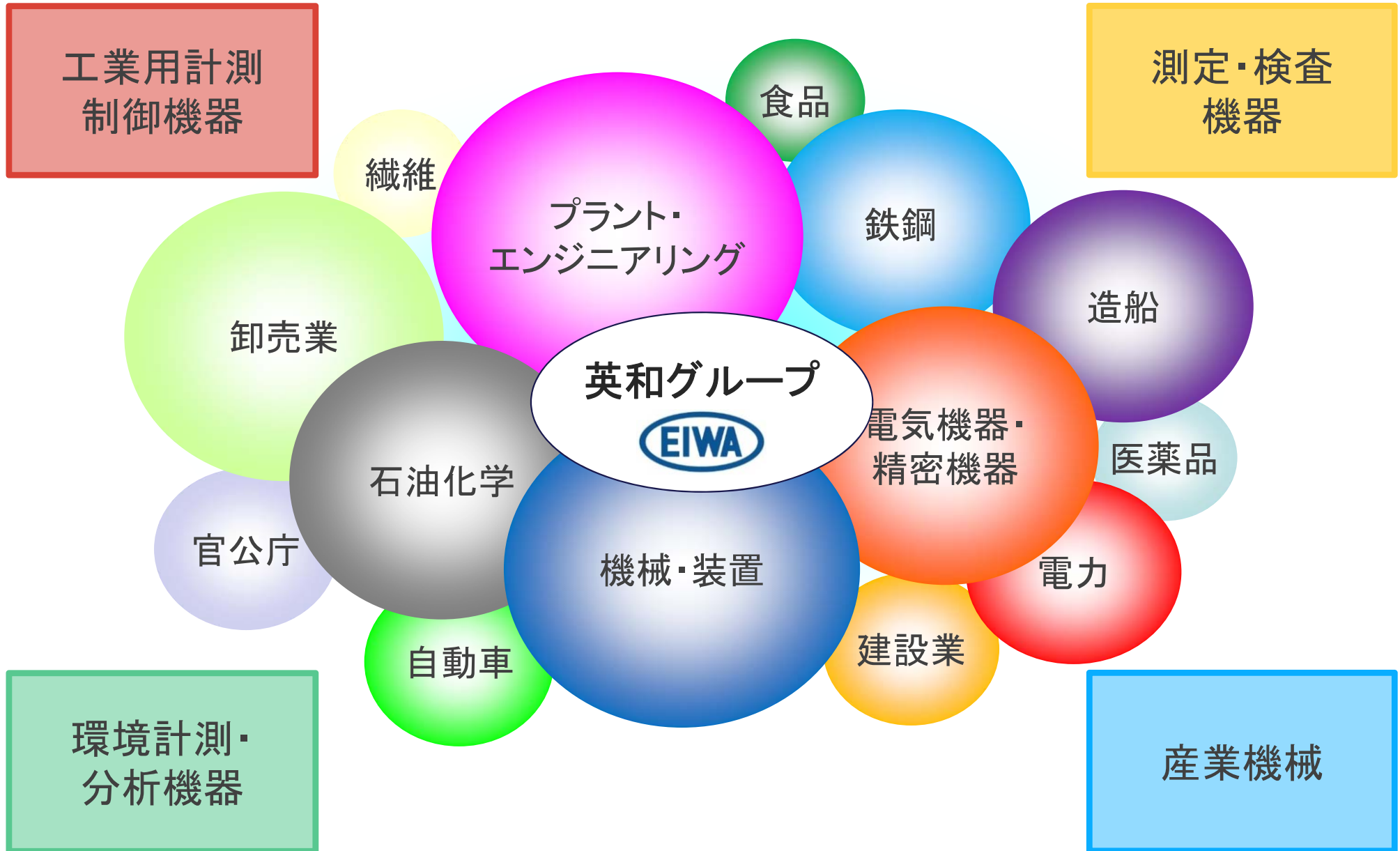
企業概要	・・・ P.3
2018年3月期 連結決算概要	・・・ P.7
2019年3月期 連結計画	・・・ P.17
中期3ヵ年経営計画	・・・ P.20
営業施策 進捗状況	・・・ P.25
営業施策 注力商品・施策	・・・ P.32
参考資料	・・・ P.37

企業概要

企業概要(2018年3月31日現在)

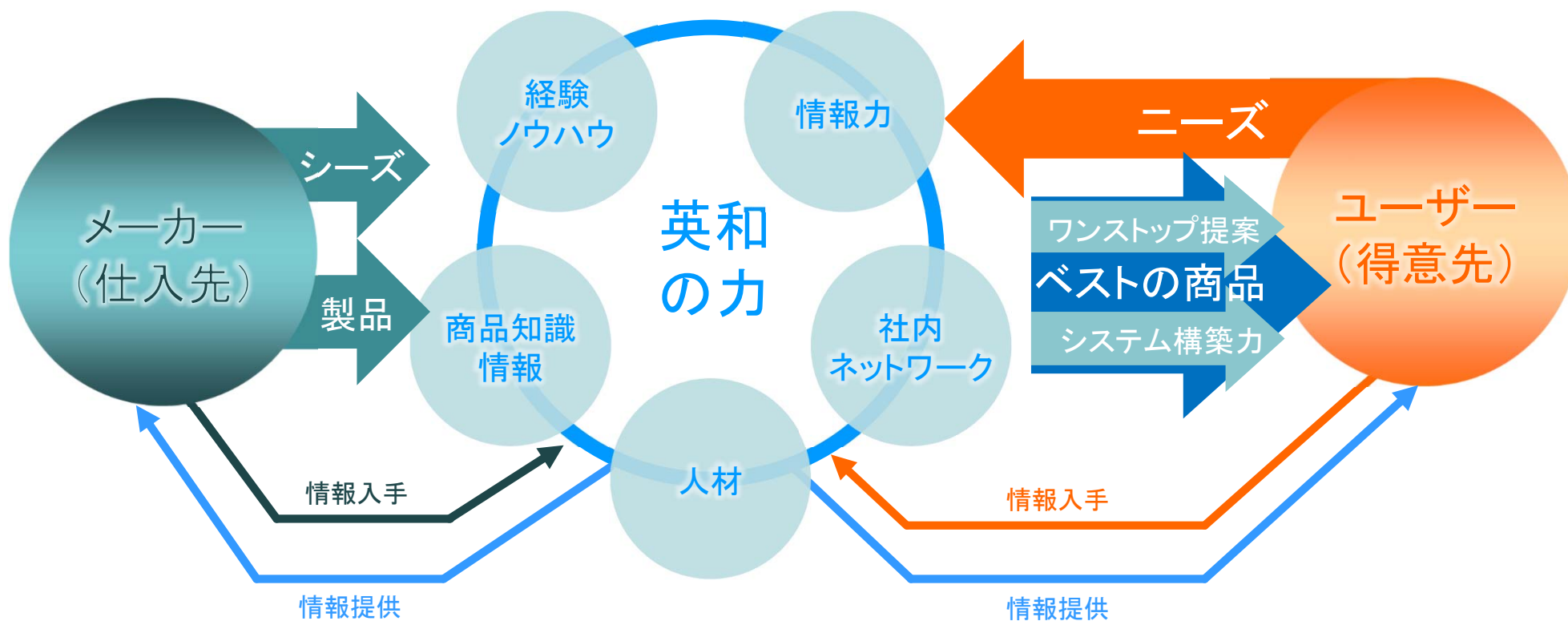
商号	英和株式会社(EIWA CORPORATION)
創業	1947年6月15日
代表取締役社長	阿部 健治
本社所在地	大阪府大阪市西区北堀江四丁目1番7号 東京都品川区西五反田一丁目31番1号(日本生命五反田ビル10階)
資本金	15億3340万円
連結従業員	313名
上場市場	東京証券取引所 市場第二部(証券コード:9857)
国内営業拠点	35カ所
連結子会社	3社:双葉テック(株)、東武機器(株)、 英和双合儀器商貿(上海)有限公司
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械の販売 ◆以上の物の輸出入代理業務、仲立業、賃貸業、古物売買業 ◆上記製品にかかわる施工、修理業務

あらゆる業界に、4分野の商品を幅広く展開



ビジネスモデル

- ◆ “はかる”ことであらゆる産業に貢献する技術総合商社
- ◆ 独立系商社ゆえ系列の枠を超えた自由な商品提案が可能
- ◆ ユーザーニーズを理解し、常に最適なあらゆるシステム・商品・サービスをワンストップで提供



2018年3月期 連結決算概要

(単位:百万円)	2017年3月期	2018年3月期	増減額	前年 同期比	2018年3月期 (通期計画)	計画比
売上高	32,886	34,367	+ 1,480	+ 4.5%	34,200	100.5%
営業利益	995	1,064	+ 68	+ 6.9%	980	108.6%
経常利益	1,051	1,167	+ 116	+ 11.1%	1,020	114.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	683	733	+ 49	+ 7.2%	663	110.6%

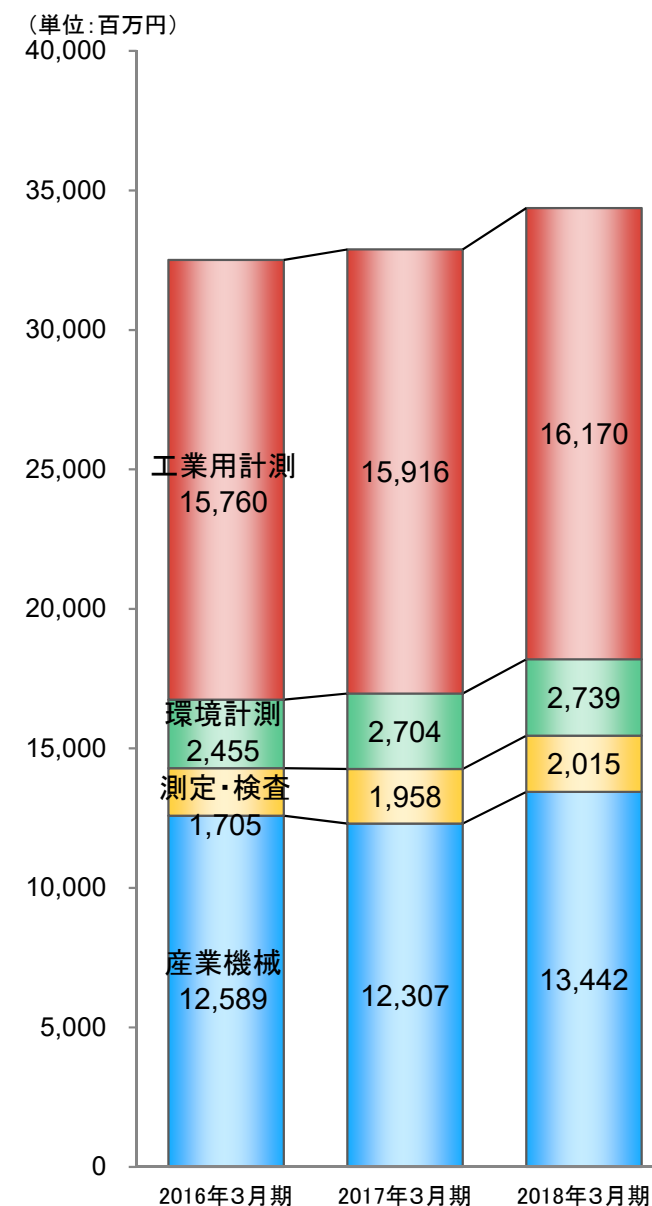
決算の概況

- 電力会社向けの販売が減少したものの、官公庁、鉄鋼製品製造業、電気機器・精密機器製造業、船用機器製造業向け等の販売が伸長したことにより、増収増益となりました。

(注) 本資料中の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

品目別売上高推移

(単位:百万円)	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	前年同期比	構成比
工業用計測 制御機器	15,760	15,916	16,170	+ 1.6%	47.0%
環境計測・ 分析機器	2,455	2,704	2,739	+ 1.3%	8.0%
測定・ 検査機器	1,705	1,958	2,015	+ 2.9%	5.9%
産業機械	12,589	12,307	13,442	+ 9.2%	39.1%
合計	32,510	32,886	34,367	+ 4.5%	100.0%



工業用計測制御機器

産業技術の基本となる計測制御技術を
安全性・信頼性で支える。

- ◆工業用センサー
- ◆制御機器
- ◆受信機器
- ◆情報通信・変換機器

取扱い商品一例

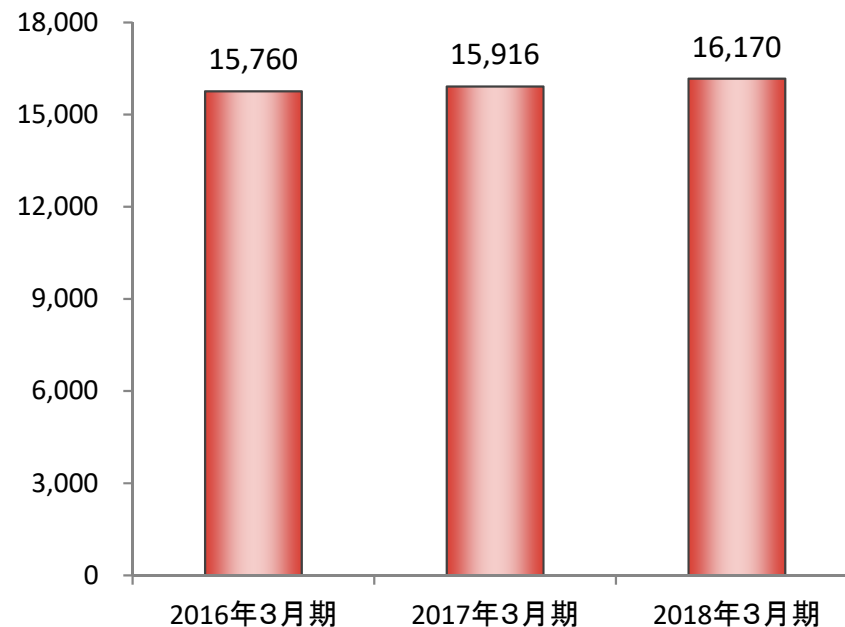


電波レベル計



記録計

(単位: 百万円)



<2018年3月期 売上高 >

161億70百万円(前年同期比1.6%増)

船用機器製造業や電力会社向けの販売が減少しましたが、生産性向上につながる生産設備の自動化や老朽化した設備の更新に伴い、各種センサーや情報通信機器の需要が増加し、鉄鋼製品製造業や機械製造業において販売が増加しました。

環境計測・分析機器

『事業活動を通じ地球環境保全に貢献し社会的責任を果たす』を重点テーマに、ユーザーの環境改善を提案。

- ◆ 水質・ガス・大気分析機器
- ◆ 気象観測機器
- ◆ 振動・騒音・臭気測定機器

取扱い商品一例

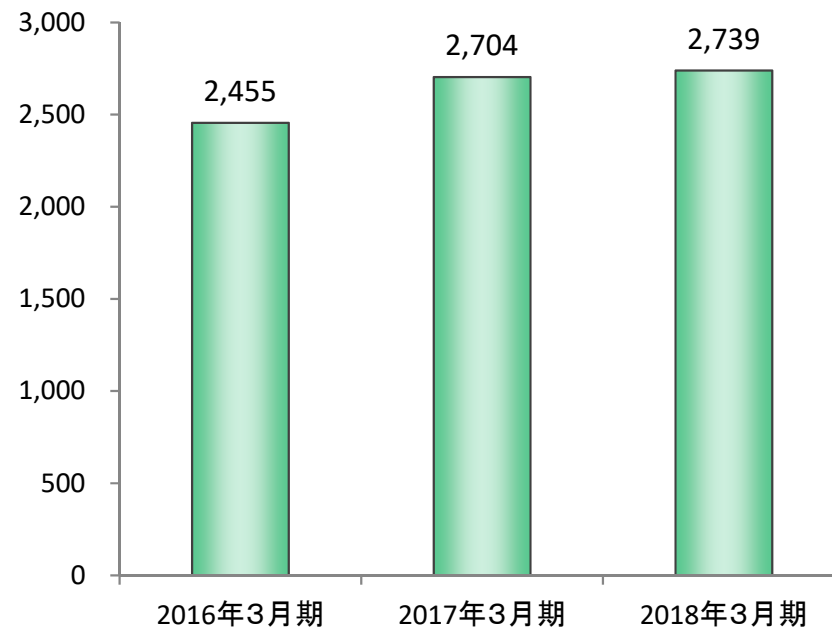


複合ガス検知器



地震計

(単位: 百万円)



<2018年3月期 売上高>

27億39百万円(前年同期比1.3%増)

化学品製造業で販売が減少しましたが、更新需要を契機とする水質・ガス・大気分析計の販売が堅調に推移し、鉄鋼製品製造業や電気機器・精密機器製造業において販売が増加しました。

測定・検査機器

研究開発や製品の検査を確かな品質でサポート。

- ◆形状検査・試験機器
- ◆非破壊検査・試験機器
- ◆材料検査・試験機器
- ◆電力監視機器・システム

取扱い商品一例

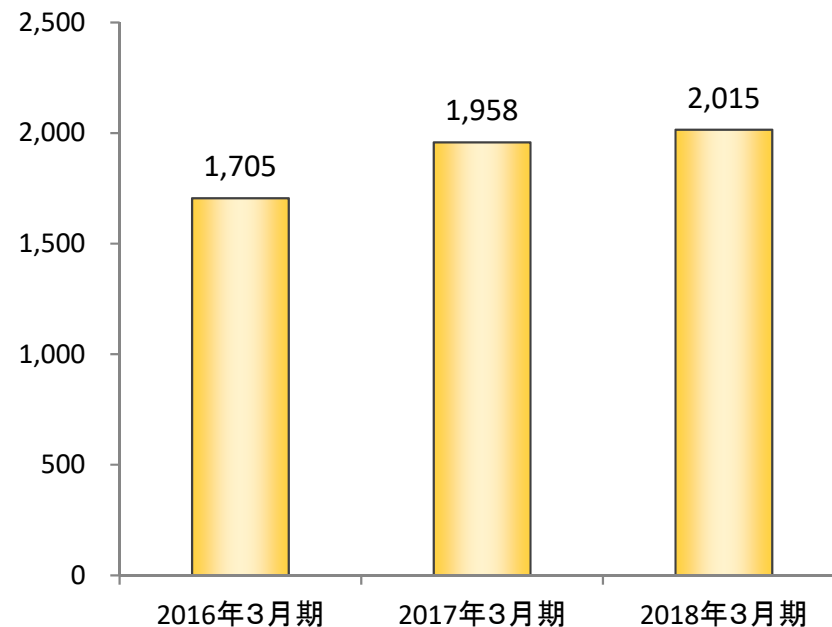


工業用内視鏡



輪郭形状測定器

(単位: 百万円)



<2018年3月期 売上高>

20億15百万円(前年同期比2.9%増)

機械製造業や電気機器・精密機器製造業で販売が減少しましたが、化学品製造業での、生産設備用大型検査機器や材料測定機器の販売により増加しました。

産業機械

あらゆる生産設備・社会資本設備で活用される産業機械のソリューションを提供。

- ◆油・空圧機器
- ◆ポンプ・バルブ機器
- ◆道路維持機械
- ◆エネルギー関連設備
- ◆各種装置

取扱い商品一例

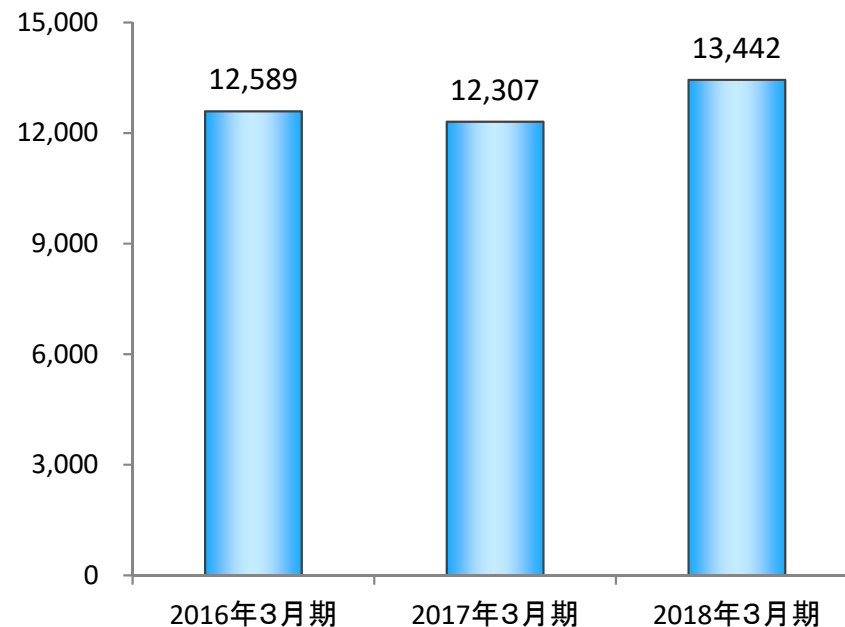


ポンプ



路面清掃車

(単位: 百万円)

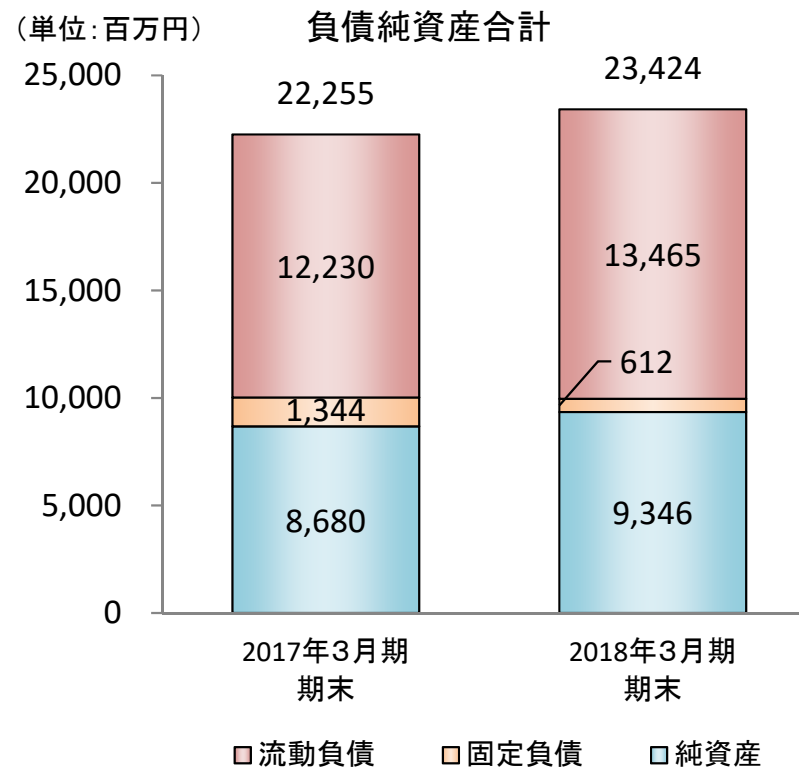
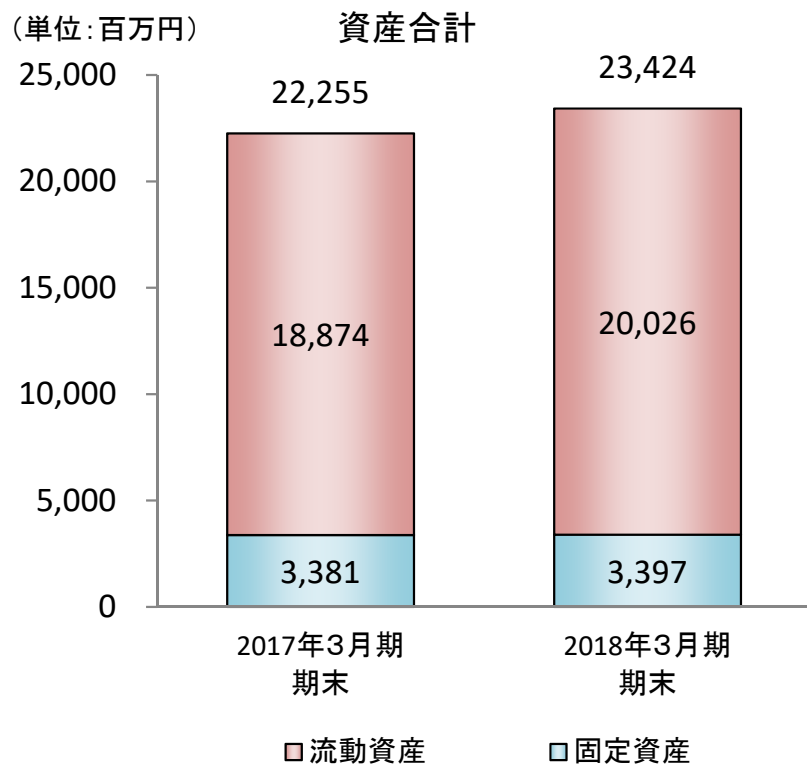


<2018年3月期 売上高>

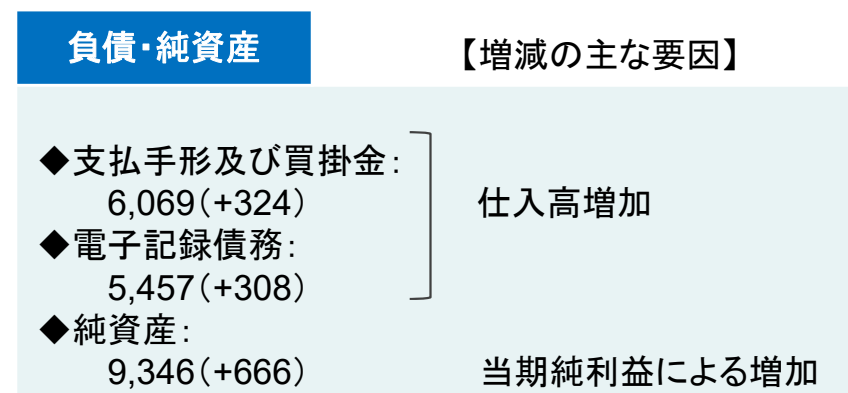
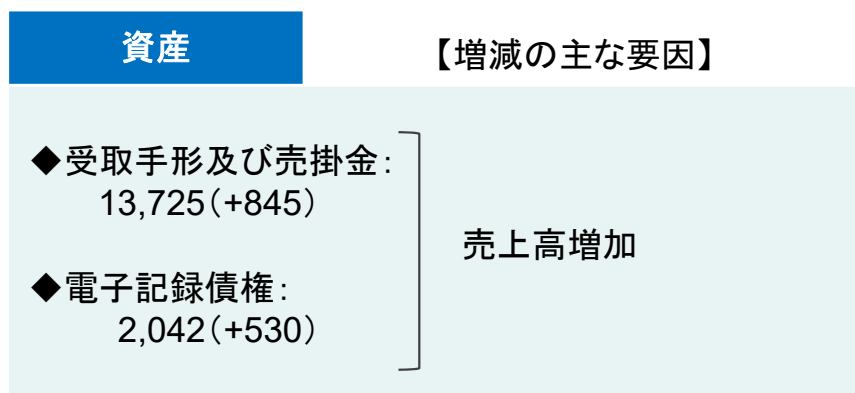
134億42百万円(前年同期比9.2%増)

産業車両に関しては、新たな排ガス規制導入や災害対策等を契機とする特殊車両の販売が好調で官公庁や運輸業で増加しました。また、船用機器製造業向けのバルブや建設機械製造業向けの油圧機器の販売が好調に推移し増加しました。

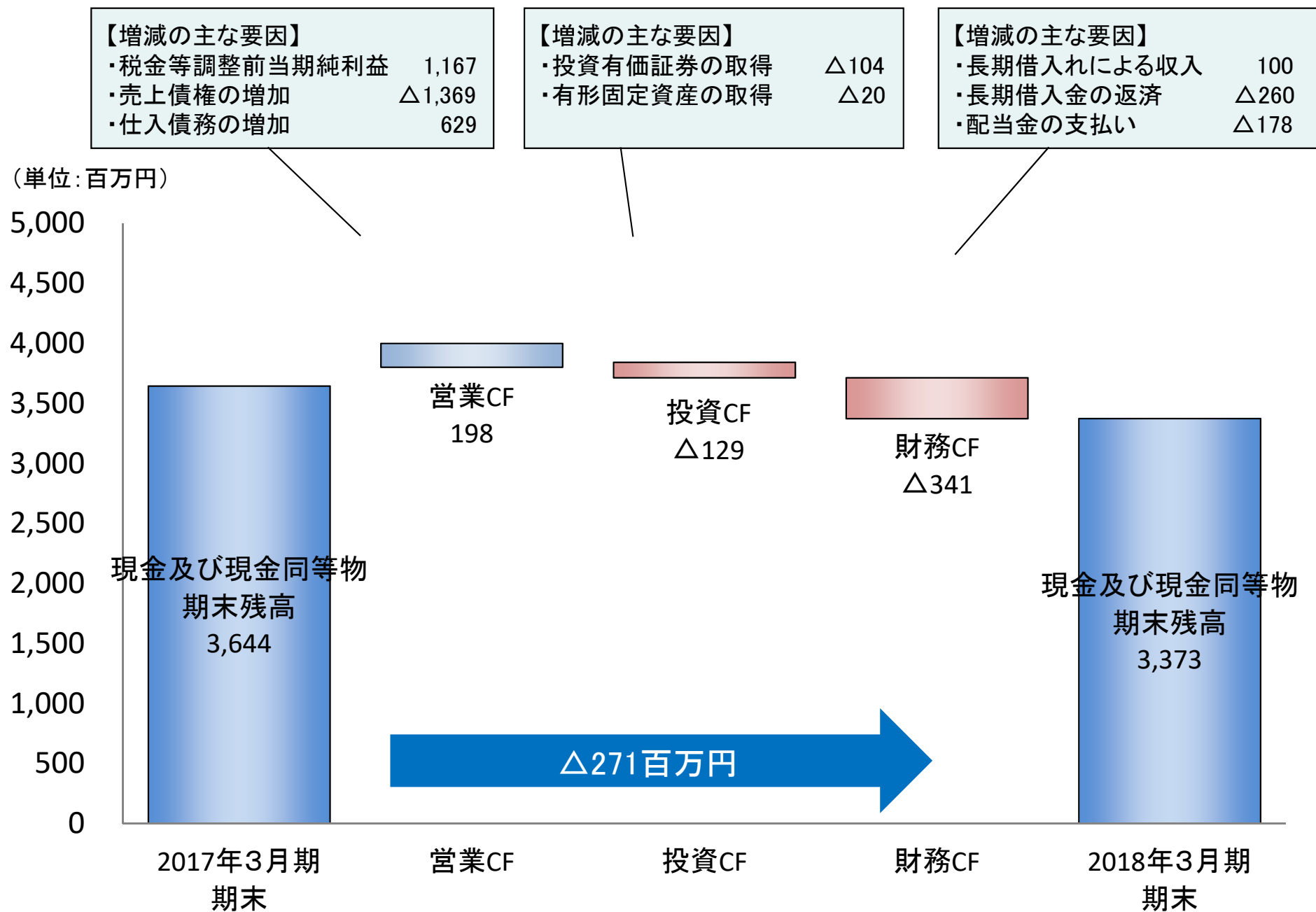
バランスシート(連結)



2018年3月期 ハイライト(カッコ内は前期比)



2018年3月期 自己資本比率:39.9%



連結貸借対照表

■自己資本比率：0.9ポイント増加し39.9%となりました。
(2017/03時点39.0%)

資産

	2017/03	2018/03	増減額
流動資産	18,874	20,026	1,152
現金及び預金	3,653	3,382	△ 271
受取手形及び売掛金	12,880	13,725	845
電子記録債権	1,512	2,042	530
たな卸資産	510	565	54
その他	317	310	△ 6
固定資産	3,381	3,397	16
有形固定資産	1,455	1,424	△ 31
無形固定資産	88	51	△ 37
投資その他の資産合計	1,837	1,922	84
その他	1,887	1,969	82
貸倒引当金	△ 50	△ 47	2
資産合計	22,255	23,424	1,168

負債及び純資産

(単位：百万円)

	2017/03	2018/03	増減額
流動負債	12,230	13,465	1,235
支払手形及び買掛金	5,744	6,069	324
電子記録債務	5,148	5,457	308
1年内返済予定の長期借入金	260	768	508
引当金	431	496	65
その他	645	673	28
固定負債	1,344	612	△ 732
長期借入金	770	100	△ 670
引当金	196	24	△ 171
退職給付に係る負債	354	299	△ 55
その他	23	188	164
負債合計	13,574	14,077	502
純資産	8,680	9,346	666
株主資本	8,501	9,057	556
その他の包括利益累計額	179	289	110
その他有価証券評価差額金	114	169	55
為替換算調整勘定	11	13	1
その他	52	106	53
負債純資産合計	22,255	23,424	1,168

2019年3月期 連結計画

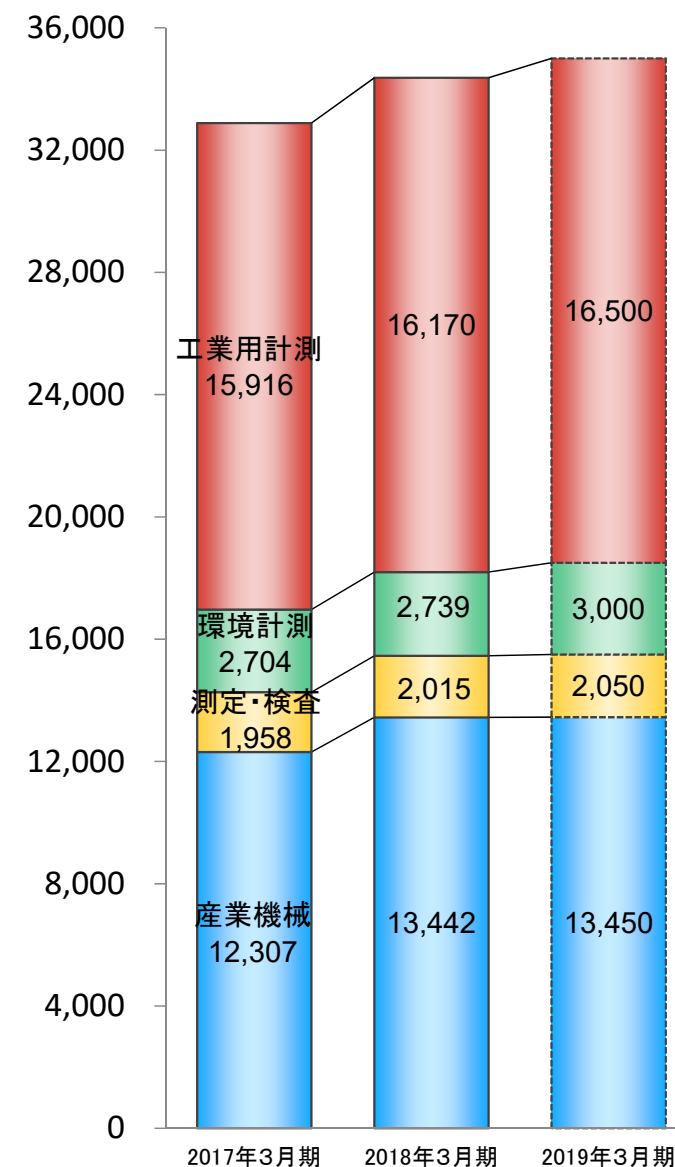
(単位:百万円)	2018年3月期	2019年3月期	増減額	前年同期比
売上高	34,367	35,000	+ 632	+ 1.8%
営業利益	1,064	1,100	+ 35	+ 3.4%
経常利益	1,167	1,100	△ 67	△ 5.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	733	695	△ 38	△ 5.2%
1株当たり当期純利益	115.86	109.81	△ 6.05	△ 5.2%
見通し				

- 主要事業領域である国内市場は、堅調な内外需を背景に高水準の企業収益が維持され、緩やかな景気拡大が続くと見られ、社会インフラの再整備を中心とした内需の拡大と、生産性向上に向けた取組みを足掛かりに民間企業の設備投資意欲の向上が見込まれます。一方で、米国の保護主義的政策に端を発する世界的な貿易摩擦への不安と為替相場への影響等が世界経済の足かせとなり、企業の景況感を悪化させる懸念があります。

品目別売上高見通し

(単位:百万円)	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	前年同期比	構成比
工業用計測 制御機器	15,916	16,170	16,500	+ 2.0%	47.1%
環境計測・ 分析機器	2,704	2,739	3,000	+ 9.5%	8.6%
測定・ 検査機器	1,958	2,015	2,050	+ 1.7%	5.9%
産業機械	12,307	13,442	13,450	+ 0.1%	38.4%
合計	32,886	34,367	35,000	+ 1.8%	100.0%

(単位:百万円)



中期3カ年経営計画

2017年度～2019年度
経営基本方針

『事業ポートフォリオの最適化と
生産性追求による収益力の向上』

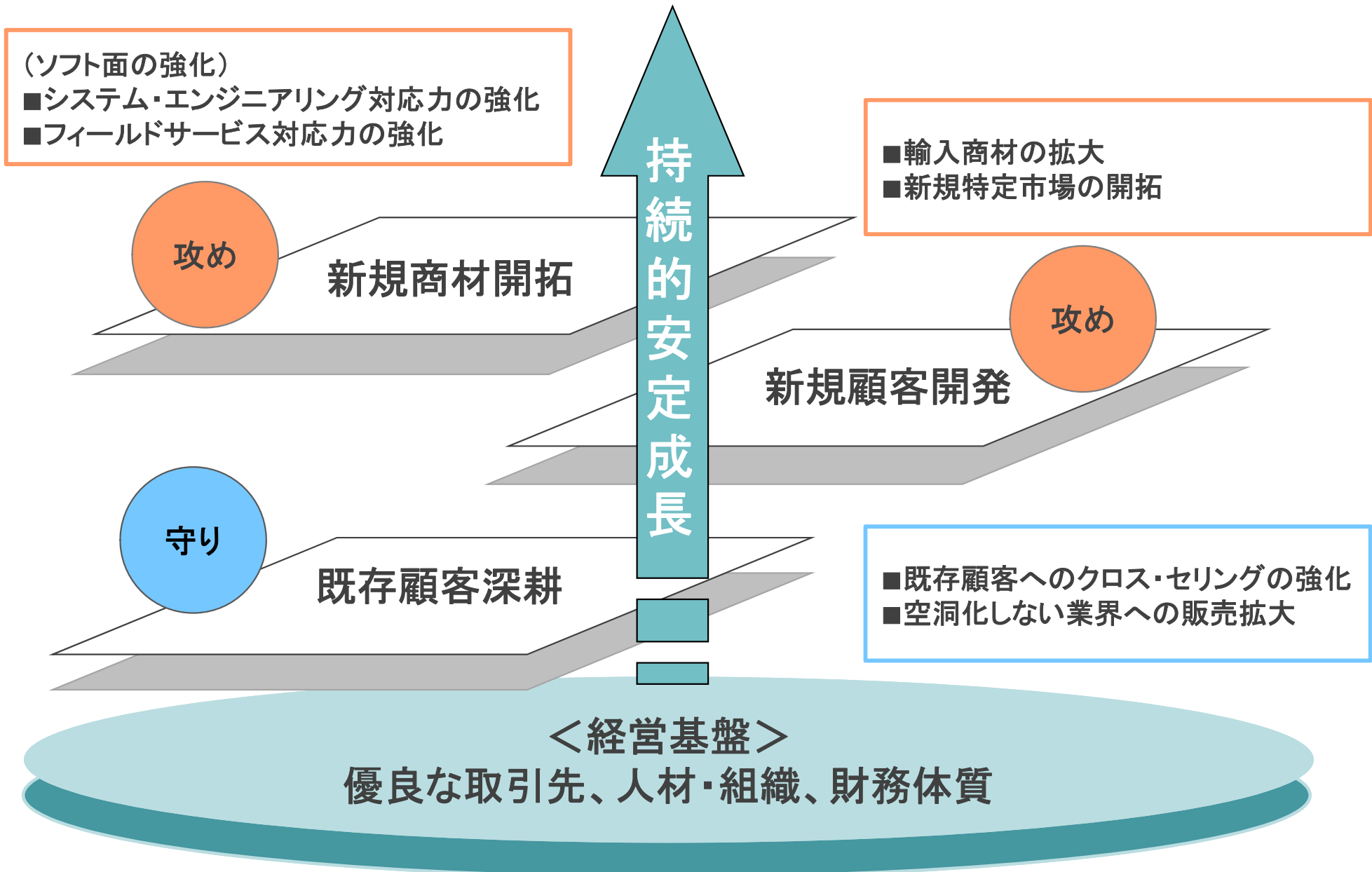
2018年度
経営方針

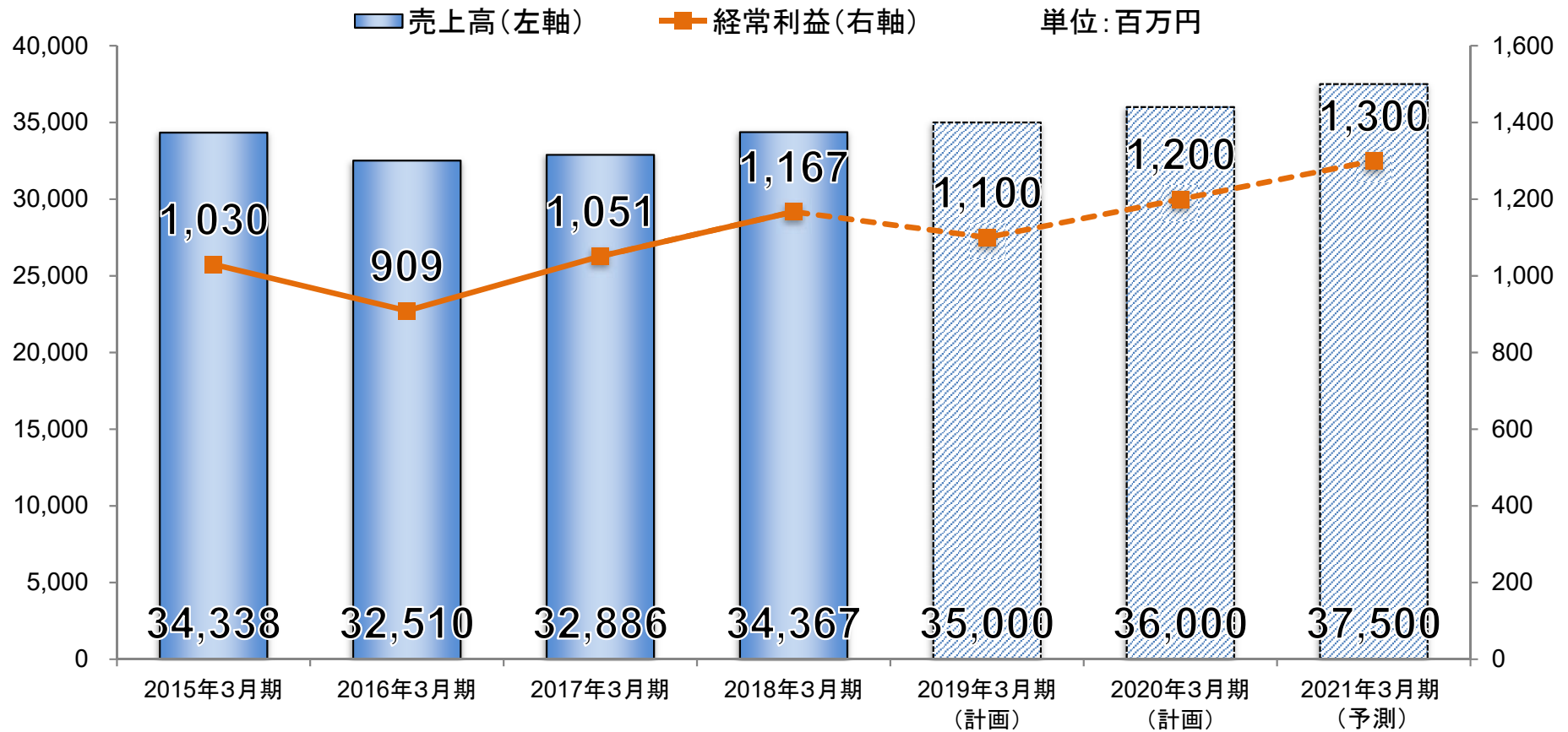
『現場力と収益力の強化』

2017年度
売上高 経常利益
343億円 11億円

2018年度
売上高 経常利益
350億円 11億円

2019年度
売上高 経常利益
360億円 12億円



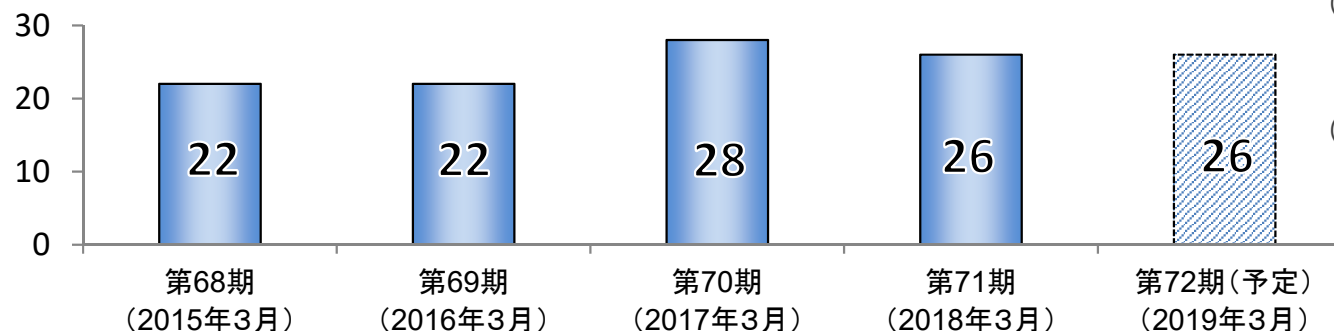


	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
ROE (株主資本利益率)	7.8%	6.6%	8.2%	8.1%	目標: 8.0%		

普通配当

第68期 (2015年3月期)	第69期 (2016年3月期)	第70期 (2017年3月期)	第71期 (2018年3月期)	第72期(予定) (2019年3月期)
22円	22円	(※1) 28円	(※2) 26円	26円

(単位:円)



(※1) 2017年3月期の配当金には、創業70周年記念配当2円が含まれております。

(※2) 2018年3月期の期末配当金は、2018年6月開催予定の株主総会にて付議予定です。

株主優待

- 対象となる株主様 毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載された株主様を対象といたします。
- 優待の内容 以下の基準により保有株式数と保有年数に応じてクオ・カードを進呈いたします。毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬に発送いたします。



保有株式数	継続保有3年未満	(※3) 継続保有3年以上
100株以上500株未満	500円分	1,000円分
500株以上	1,000円分	2,000円分

(※3) 「継続保有3年以上」とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載されることとします。

営業施策 進捗状況

既存顧客へのクロス・セリングの強化

工場現場での生産性向上につながる設備投資需要

⇒ 鉄鋼メーカー(遠隔監視化や設備の自動化につながる案件を獲得)

IoTをキーワードとした設備稼働の監視、解析、保全管理

⇒ 化学会社、機械メーカー(状態監視等の各種センサーや無線化に関する案件を獲得)

老朽化した設備の効率化投資

⇒ 鉄鋼メーカー向けの販売が伸長(設備更新や遠隔監視化につながる案件を獲得)

既存顧客への深耕拡大

⇒ 機械メーカー、船用機器メーカーで販売が伸長(継続納入品が新規採用)

空洞化しない業界への販売拡大

社会インフラ市場における防災対策投資

⇒ 官公庁、運輸業

(新排気ガス規制導入前需要で産業車両の販売が増加)

トピックス①

⇒ 官公庁

(防潮水門、河川監視、上下水処理場において機器更新需要が増加)

トピックス②

トピックス①

工業用計測制御機器と産業車両とのコラボレーション製品

(背景)近年、作業担当者の安全確保、労働災害の防止に対する対策が求められており
夜間作業時の車両運用等における災害対策としてお客様よりご相談をいただく

■ 反射ベスト着用者だけを検知する
3D赤外センサーのアプリケーションを
応用し、路面清掃車へ搭載

■ 危険時に、運転室内でブザー警告



(工業用計測制御機器)

独国 / ifm electronic gmbh社製 3D赤外センサー



(産業車両)

豊和工業製 路面清掃車

トピックス②

社会インフラ市場 防災対策(老朽化したインフラ設備の長寿命化)

(背景)高度成長期に集中的に整備された河川、港湾、下水道、道路橋、トンネル等のインフラ施設は、今後急速に老朽化することが懸念されている

顧客 北海道内防潮水門

内容 機器及び工事を含め、一括で更新



新規特定市場の開拓

自動車産業市場

- ⇒工場内の試験、検査設備で品質向上につながる設備投資需要
(オイル清浄度管理機器に関する案件を獲得)
- ⇒トレーサビリティの強化につながる設備投資需要
(刻印機、ラベラーに関する案件を獲得)
- ⇒自動車生産設備の更新需要
(組立ライン、搬送ライン等の更新に関する案件を獲得)

燃料電池研究分野

- ⇒燃料電池構成部材の研究開発を行う
国公立研究機関、大学及び民間企業の
研究者に提供
(日本自動車研究所(JARI)が開発した
固体高分子形燃料電池セルの販売を継続)



新規商材開拓

システム・エンジニアリング対応力の強化

- 当社グループの東武機器(株)・双葉テック(株)及び協業企業と連携
 - ⇒ システムや制御盤に関する更新案件の取組み
 - ⇒ 各種機器から派生し、設計・設置工事を含めたワンストップ(一括)案件の獲得
 - (生産設備の自動化、水質分析機器の更新に関する一括案件獲得)

フィールドサービス対応力の強化

- 機器納入に伴う初期調整業務の取組み
- 過去にお客様へ販売した水質や大気分析機器の定期点検業務に注力
- 定期点検業務時に製造後の年数が経過している機器の更新提案を実施

展示会への出展

2017年度の実績

- 5月 NEW環境展
人とくるまのテクノロジー展
- 6月 機械要素技術展
- 9月 電気化学会 秋季大会

- 11月 鉄道技術展
電池討論会 機器展示会
- 3月 電気化学会 機器展示会
触媒討論会



営業施策 注力商品・施策

設備稼働の遠隔監視、 解析、保全管理

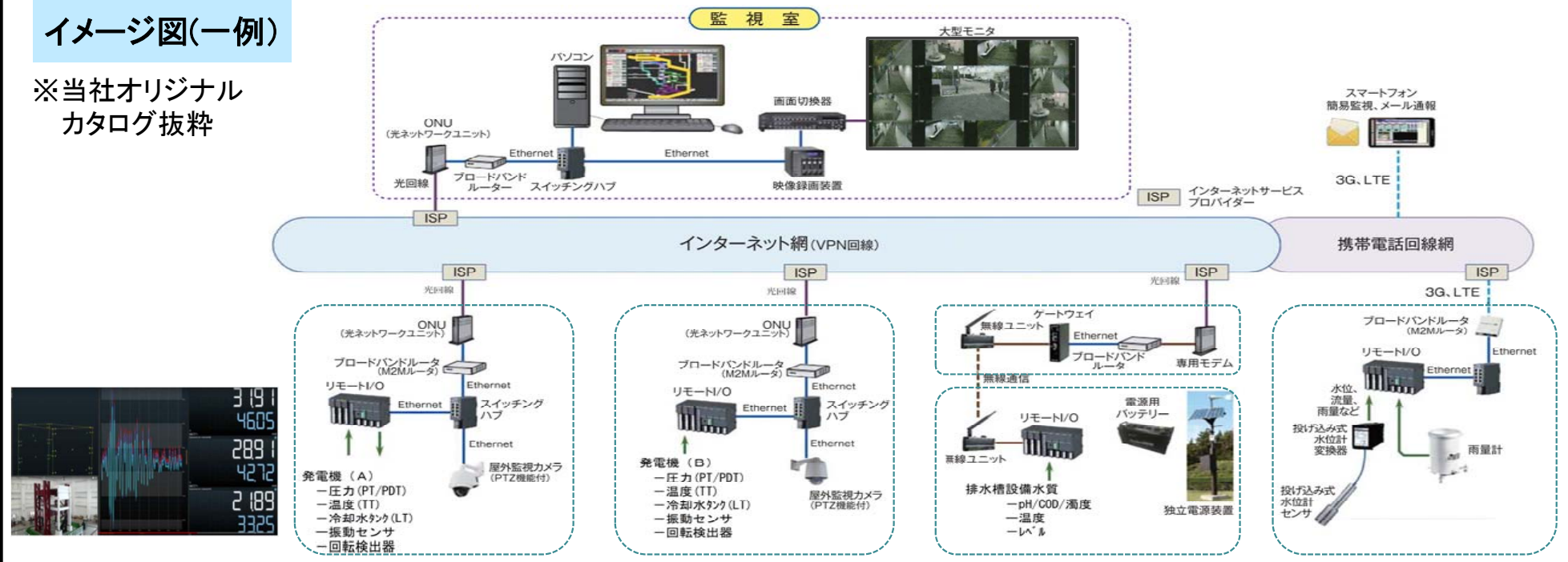
- 測定センサー、映像情報、制御機器、通信機器等、幅広い取扱い商品群で対応
- IoTソリューションの提供
- 機器、据付、工事、ソフトまでワンストップで提供

◇目的

- ・生産性向上に対応するため、生産現場や社会インフラ設備の設備稼働状況を遠隔監視
- ・お客様のニーズにあわせたシステムの構築（カスタマイズ対応）
- ・ビッグデータの解析と分析を行い、予知保全と予防保全へ活用

イメージ図(一例)

※当社オリジナル
カタログ抜粋



環境計測・分析機器 （工場排水・メンテナンス）

- 省力化と低コストで安心・安全な水質管理に貢献
- 自動制御システムの構築も対応
- 異なる製造メーカーの製品を一括で点検・校正まで受託が可能

◇目的

- ・監視による排水処理の負荷軽減、適正化
- ・水質汚濁事故の未然防止
- ・法規制への対応
- ・各種分析計更新に伴うランニングコスト低減

イメージ図(一例)

※当社オリジナル
カタログ抜粋

TP/TN計



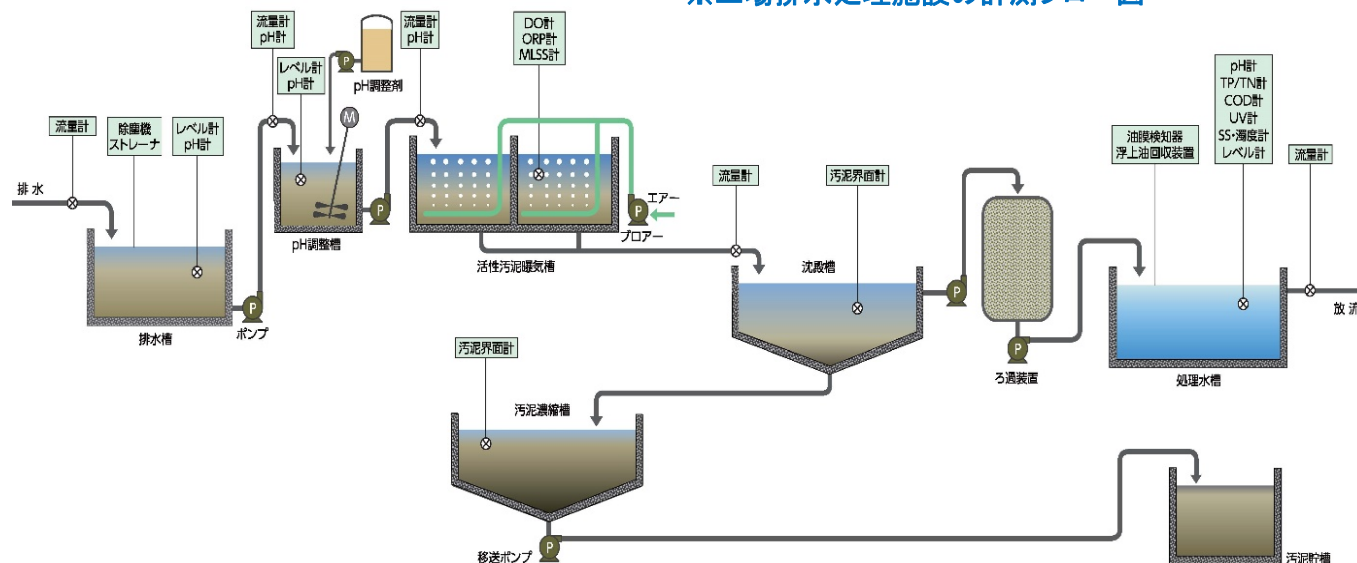
水位計



油膜検知器



※工場排水処理施設の計測フロー図



社会インフラ 維持管理機器、環境対策機器

- 産業車両で維持管理、災害対策、防災対策に貢献
- 安全衛生、環境対策機器を提供
- 機器、据付、工事含めワンストップで提供

◇目的

- ・一般道、高速道路、工場の構内等の道路清掃
- ・アスファルト、コンクリート路面等の路面切削、アスファルト舗装のわだちを修正
- ・労働環境、工場、下水処理場の雰囲気改善（粉塵防止、脱臭）

取扱い商品

※当社オリジナルカタログ、
ホームページより抜粋

路面清掃車



ロードカッター路面切削機



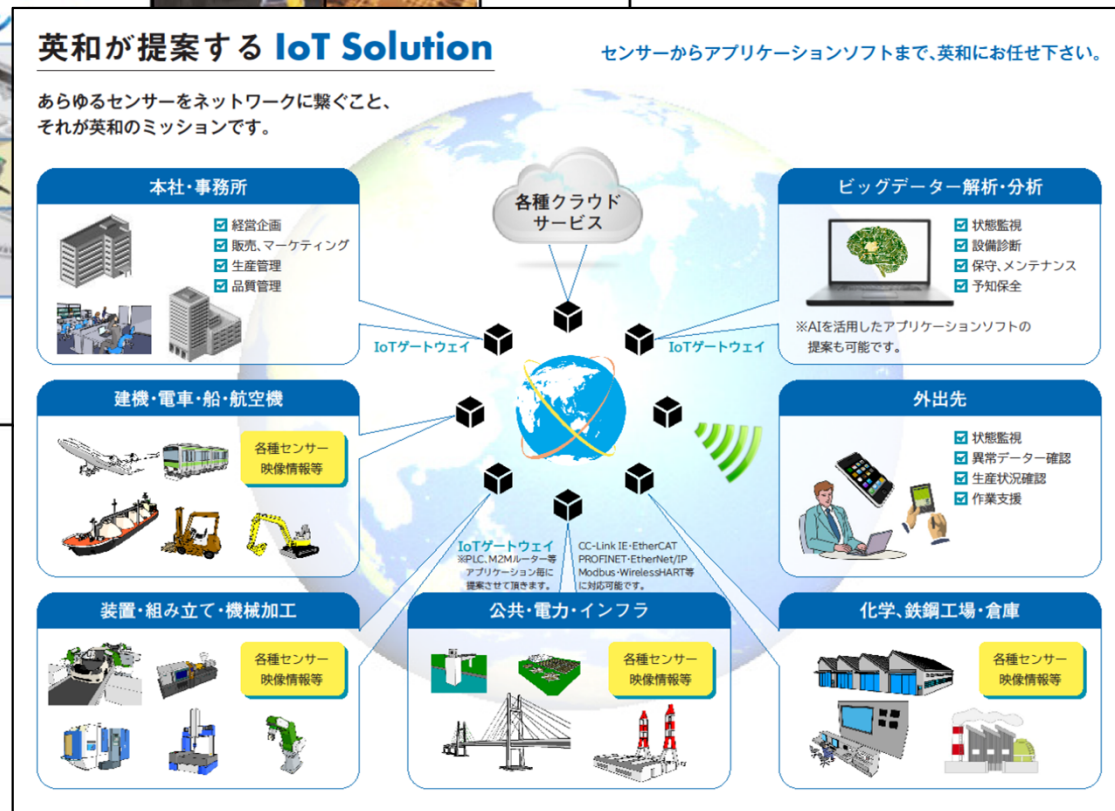
粉塵防止システム



気化脱臭装置

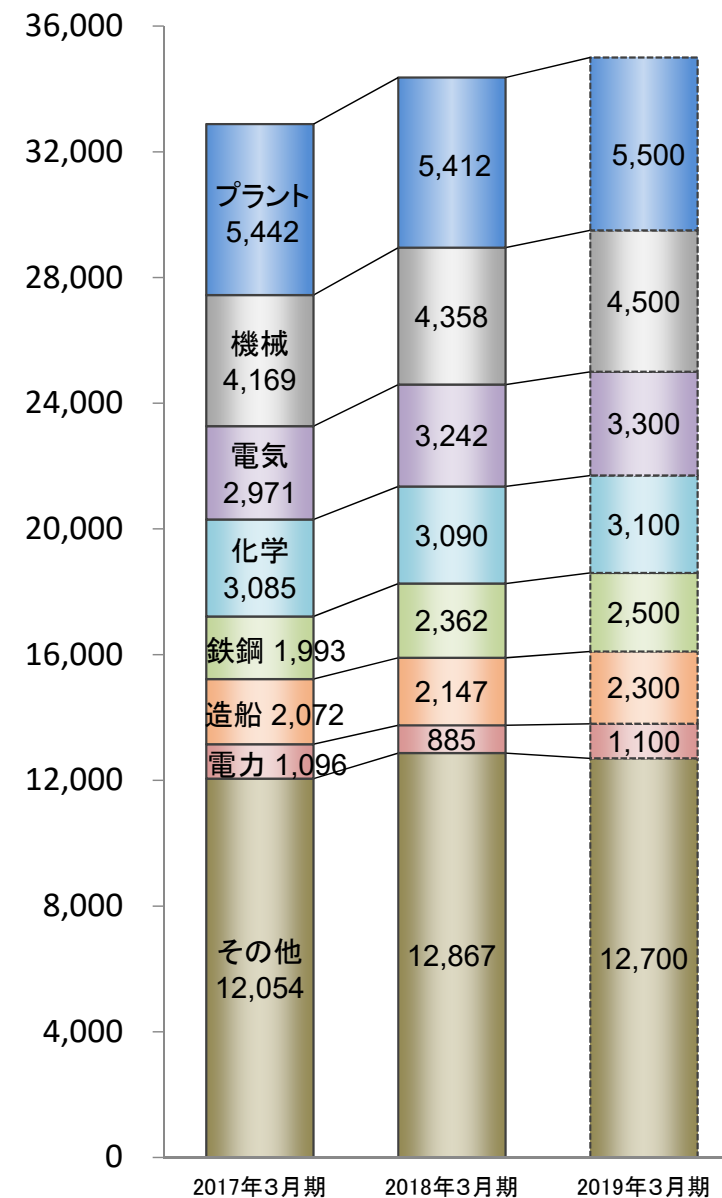
オリジナルソリューション カタログの制作

- お客様の課題を解決できるようなオリジナルソリューションを提案



参考資料

(単位:百万円)	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	前年同期比	構成比
プラント	5,442	5,412	5,500	+ 1.6%	15.7%
機械	4,169	4,358	4,500	+ 3.2%	12.9%
電気	2,971	3,242	3,300	+ 1.8%	9.4%
化学	3,085	3,090	3,100	+ 0.3%	8.9%
鉄鋼・ 非鉄金属	1,993	2,362	2,500	+ 5.8%	7.1%
造船	2,072	2,147	2,300	+ 7.1%	6.6%
電力	1,096	885	1,100	+ 24.2%	3.1%
その他	12,054	12,867	12,700	△ 1.3%	36.3%
合計	32,886	34,367	35,000	+ 1.8%	100.0%



本資料に関するお問い合わせ先



経営企画部

TEL : 06-6539-4816

E-Mail : ir-info@eiwa-net.co.jp

URL : <https://www.eiwa-net.co.jp>

(注)この決算説明資料に記載されている売上高及び利益等の計画金額は、いずれも当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因についての現時点での入手可能な情報をもとにした見通しを前提としています。これらは、市況、競合状況、新規取扱商品の導入及びその成否等、多くの不確実な要因の影響を受ける為、実際の売上高及び利益等は、この資料に記載されている計画とは大きく異なる場合があります。本情報及び資料の利用は、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。